



～TMAMマーケットウィークリー（8/19～23）～

東京海上アセットマネジメント
投信情報部

Topic : 週末にジャクソンホール会議を控え、様子見ムードの展開に

- 今週（8月19日～22日）の米国株式市場（S&P500種指数）は、前週に公表された7月の消費者物価指数や小売売上高がインフレの鈍化や消費の底堅さを示したことが引き続き投資家心理の支えとなり、上昇して始まりました。その後、米労働省が雇用統計の年次改定で、過去1年間の雇用者数が大幅な下方修正になるとの推定値を公表したことなどを受け、9月FOMCでの利下げ観測が高まったことが相場の支えとなったものの、23日に控えるジャクソンホール会議を前に利益確定目的の売りが優勢となり、前週末比では小幅な上昇にとどまりました。
- 今週（8月19日～23日）の日本株式市場（TOPIX（東証株価指数））は、為替市場で円高米ドル安が進化したことに加え、前週に大幅上昇した反動もあり下落して始まりました。20日には前日の米株式市場で主要3指数が揃って上昇したことで投資家のリスク許容度が改善し上昇に転じる場面があったものの、その後は週末に控えるジャクソンホール会議を前に様子見ムードが広がり、小幅な動きとなりました。
- 来週（8月26日～30日）は、米国で公表される7月のPCEデフレーターなどに注目しています。既に公表された7月のコアCPI、コアPPIがともに6月から伸びが鈍化したことを受け、7月のコアPCEデフレーターは前月比+0.2%と6月と同水準になることが予想されています。7月のコアPCEデフレーターが1-3月期のような想定を上回る上昇率を示さない限り、9月FOMCでの利下げ実施は規定路線になると考えられます。

【図表1 金融市場の動向】

	直近値	前週末との比較			
		変化率 (%)	変化幅		
株 価	日経平均株価 (円)	8月23日	38,364.27	0.79	301.60
	TOPIX		2,684.72	0.23	6.12
	NYダウ (米ドル)		40,712.78	0.13	53.02
	S&P500	8月22日	5,570.64	0.30	16.39
	ユーロ・ストックス50指数		4,885.00	0.92	44.48
1 0 年 利 率	日本 (%)	8月23日	0.90	-	0.02
	米国 (%)		3.85	-	▲0.03
	ドイツ (%)	8月22日	2.24	-	▲0.00
為 替	ドル円 (円/米ドル)	8月23日	146.27	▲1.92	▲2.86
	ユーロ円 (円/ユーロ)		162.67	▲0.59	▲0.97

(出所) Bloomberg

(注) ドル円、ユーロ円は対顧客外国為替相場の仲値

当レポートで使用している用語

FRB : 米連邦準備制度理事会、FOMC : 米連邦公開市場委員会

ECB : 欧州中央銀行

【図表2 今週の主要経済指標】

公表日	国・地域	経済指標	予想	結果
19日 (月)	日本	6月コア機械受注	前月比+0.9%	同+2.1%
	米国	7月景気先行指数	前月比▲0.4%	同▲0.6%
21日 (水)	日本	7月貿易収支	▲3,500億円	▲6,218億円
	米国	FOMC議事録 (7/30-31開催分)		
22日 (木)	ユーロ圏	8月消費者信頼感	▲12.6	▲13.4
	米国	新規失業保険申請件数	23.2万件	23.2万件
		8月製造業PMI	49.5	48.0
		8月サービス業PMI	54.0	55.2
		7月中古住宅販売件数	394万件	395万件
		ジャクソンホール会議 (22-24)		
	23日 (金)	日本	7月全国消費者物価指数	前年比+2.7%
7月全国消費者物価指数 (生鮮食品を除く)			前年比+2.7%	同+2.7%
7月全国百貨店売上高			-	前年比+5.5%
米国		7月新築住宅販売件数	62.3万件	

(出所) Bloomberg (注) 23日10時時点のデータ

(次頁へ続く)

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

※ 上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

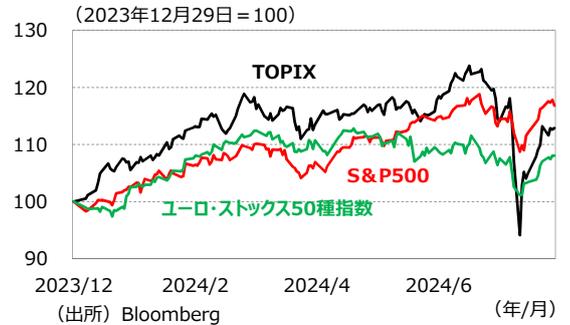
米国株式市場：急落前の水準を上回り、上値余地を探る展開に

米国株式市場（S&P500種指数）は、前週末比+0.3%の小幅上昇となりました（図表3）。

前週に公表された7月の消費者物価指数や小売売上高がインフレの鈍化や消費の底堅さを示したことが引き続き投資家心理の支えとなったほか、ミネアポリス連銀のカシュカリ総裁が「9月に利下げを行う可能性について議論するのは適切」との考えを示したことなどを受け、上昇して始まりました。その後、米労働省が雇用統計の年次改定で、2023年4月から2024年3月までの1年間の雇用者数が81.8万人の下方修正になるとの推定値を公表したことや、FRBが公表した7月開催分のFOMC議事録を受け、9月FOMCでの利下げ観測が高まったこと（図表4）などが相場の支えとなったものの、23日に控えるジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長講演を前に、利益確定目的の売りが優勢となり、前週末比では小幅な上昇にとどまりました。過度な景気後退懸念が和らぐなか、米国株式市場は8月初旬の急落前の水準を上回り、上値余地を探る展開が続いています。

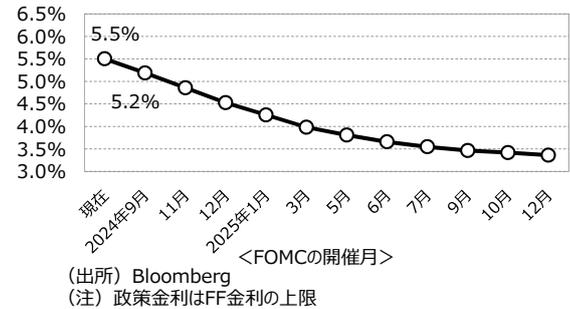
【図表3 株式市場の動向】

2023年12月29日～2024年8月22日、日次、現地通貨ベース



【図表4 FF金利先物が織り込む政策金利見通し】

8月23日時点



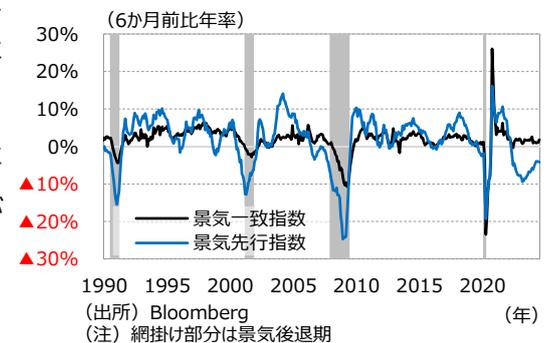
米国経済：FOMC議事録では、殆どの参加者が9月利下げの支持を表明

民間調査機関コンファレンスボードが公表した2024年7月の景気先行指数は前月比▲0.6%（6月：同▲0.2%）と、市場予想を下回りました。均して6か月前比年率で見ると▲4.2%と、2022年5月以降27か月連続でマイナスが続いています（図表5）。一方、7月の景気一致指数は前月比横ばいとなったものの、6か月前比年率（+1.8%）では25か月連続でプラスとなり、足もとの景気が改善傾向にあることを示しています。

景気一致指数が景気拡大を示唆する一方、景気に対して1～3

四半期程度の先行性を有する景気先行指数はマイナス圏での推移が続いており、これまでの景気先行指数と景気後退期の関係に基づけば、2022年後半から2023年前半に米国経済は景気後退入りしていた可能性があります。

【図表5 景気一致指数と景気先行指数】
1990年1月～2024年7月、月次



（次頁へ続く）

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

景気先行指数に以外にも、景気後退入りを早期に検知するために用いられている指標は以下のようなものがあります。

NY連銀が2024年7月に公表した1年後の景気後退確率は56.3%と、9か月連続で50%を上回りました（図表6）。1990年以降の景気後退期において、景気後退確率の最大値は46.3%（2001年12月）にとどまっていたことを踏まえると、いつ景気後退が始まってもおかしくない状況にあります。

一方、超過債券プレミアム（信用スプレッドから債券の予想デフォルト損失を差し引いた数値）を用いてFRBのエコノミストが試算する先行き1年間の景気後退確率は2023年10月に29.1%まで上昇した後、2024年4月に15.1%に低下しました（図表7）。その後幾分上昇したものの、7月は17.8%にとどまっており、過去の景気後退時の水準まで相当の距離を残しています。当該指標においてはNY連銀公表の指標とは異なり、景気後退は織り込まれていないと言えます。

上記指標が示す通り、景気後退入りを早期に検知するために用いられている指標がまちまちな現状においては、景気後退入りの可能性はさほど高くないと考えられます。実際、コンファレンスボードは7月の景気先行指数の結果を踏まえ、実質GDPは2024年7-9月期に前期比年率+0.6%、10-12月期に同+1.0%と4-6月期（同+2.8%）から減速するものの、マイナス成長を回避するといった景気のソフトランディング（軟着陸）を示唆する見通しを提示しています。

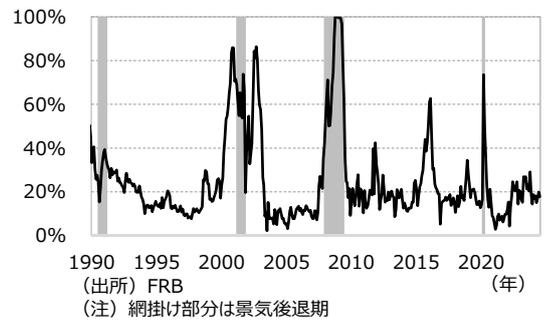
また、GDPNow*1（アトランタ連銀公表）の試算によると、7-9月期の実質GDPは前期比年率+2.0%（8月16日時点）と潜在成長率並みの伸びを維持することが予想されています（図表8）。足もとの各種指標を踏まえれば、米国経済は深刻な景気後退を回避しつつ、2024年に減速する可能性が高いと考えられます。

* 1 アトランタ連邦準備銀行が、リアルタイムに米国の経済成長率を予測することを目的に公表している指標

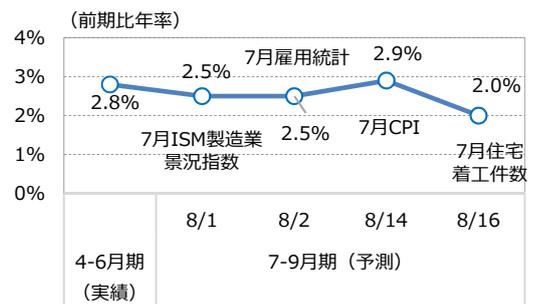
【図表6 1年後の景気後退確率の推移】
1990年1月～2025年7月、月次



【図表7 債券超過プレミアムに基づく先行き1年間の景気後退確率の推移】
1990年1月～2024年7月、月次



【図表8 各種経済指標公表後の7-9月期実質GDP予測の変化（GDPNow）】



（次頁へ続く）

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

※ 上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

Market Report

FRBは7/30～31に開催したFOMCの議事録を公表し、7月の会合において一部の参加者が利下げ開始を支持したほか、今後のデータがインフレ目標2%に向け確信を高めれば、次回9月会合における利下げ開始を殆どのFOMC参加者が支持している旨が示されました。

インフレと雇用のリスクバランスに関する判断については、殆どの参加者が均衡していると指摘しています。加えて、7月会合での利下げ見送りを判断した理由とされるインフレ上振れリスクは残存しているものの、参加者は雇用の下振れを警戒する姿勢に傾斜しつつあるとみられます。数名の参加者からは閾値を超えた場合の雇用の急速な悪化を警戒している旨が示されています。

インフレ動向に関しては、経済成長の鈍化とコロナ禍に蓄積された家計の過剰貯蓄の取り崩しにより、企業の価格決定力が継続的に低下している点を挙げた上で、「こうしたデスインフレに寄与した要因が、今後数か月間インフレに下押し圧力をかけ続ける可能性が高い」と指摘されています。雇用動向に関しては、殆どの参加者が「労働市場の状況はコロナ禍前の状況、つまり堅調だが過熱していない状態に回帰した」と判断しています。

FOMC参加者が警戒する雇用の下振れにより、9月会合において0.50%の大幅利下げが決定される可能性は排除されないものの、労働需給の緩和とデスインフレが段階的に進む中で、現状では0.25%の利下げ幅にとどまる可能性が高いと考えられます。

米労働省が公表した雇用統計の年次改定では、2023年4月から2024年3月における非農業部門雇用者の増加数が▲81.8万人下方修正されるとの推計値が提示されました。年次改定のデータのもとになるのは四半期の雇用・賃金調査（QCEW）で、雇用主が人を雇う際に義務付けられている失業保険の申告記録から集計するため、捕捉率が高くなる傾向があります。年次改定については最終的には2025年2月に同年1月の雇用統計を公表する際に確定値を公表し、遡及して改定することになります。

今回の推計値には季節調整がかかっていないものの、2023年4月から2024年3月の間に月当たり6.8万人が過大計上されていたこととなります。同期間における雇用者の増加数（季節調整済み）は月平均+24.2万人であったことを踏まえ、この推計値を単純に当てはめると月平均+17.4万人に減少する計算になります。

7月FOMC後の記者会計で、パウエルFRB議長は、労働市場について「継続的で緩やかな正常化」の過程にあるとの見方を示していたものの、大幅な雇用者数の下方修正は金融政策運営に影響を及ぼす可能性があります。市場の焦点は、ジャクソンホール会議で23日に講演するパウエルFRB議長の発言内容にシフトしており、労働市場の現状に関する認識や今後の金融政策運営方針に変化が生じるか注目されます。

※上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。
※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

(次頁へ続く)

日本株式市場：円安一服も米株高などを受け、小幅に上昇

TOPIX（東証株価指数）は前週末比+0.2%の小幅上昇となりました。

為替市場で円高米ドル安が進行したことに加え、前週に大幅上昇した反動もあり下落して始まりました。20日には前日の米株式市場で主要3指数が揃って上昇したことで投資家のリスク許容度が改善し上昇に転じる場面があったものの、その後は週末に控えるジャクソンホール会議を前に様子見ムードが広がり、小幅な動きとなりました。23日に植田日銀総裁が衆議院財務金融委員会で、経済・物価見通しの実現の確度が高まれば「緩和度合いを調整する」と発言したものの、株式市場への影響は軽微なものにとどまりました。

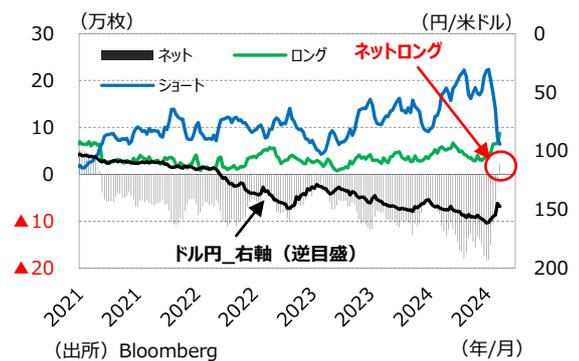
為替市場では、前週に円安米ドル高が進行したことで持ち高調整の円買い米ドル売りが入ったことや、米雇用統計の年次改定や7月開催分のFOMC議事録の公表を受け、日米金利差の縮小を意識した円買い米ドル売りが優勢となったことなどから、23日には1米ドル=146.27円と16日（149.13円）に比べ円高米ドル安となりました（図表9）。

シカゴ通貨先物市場IMMにおける投機筋による円のポジション^{*2}（持ち高）をみると、ロング（買いポジション）が積み増された一方でショート（売りポジション）が取り崩されたことで、2021年3月以来3年5か月ぶりにネットロング（買いポジション超過）に転じました（図表10）。これはFRBが利下げを開始する一方で、日銀が利上げを継続することで日米金利差が縮小するとの見方から、投機筋が円キャリートレード^{*3}の終了を見越して中長期的な円高予想に傾きつつあることを示していると考えられます。今後、日米金融政策の方向性の違いから円のネットロングが積み上がれば、投資家はそれに追随する形で円高方向にポジションを傾けることが予想されます。

【図表9 ドル円と日米金利差】
2024年1月2日～2024年8月23日、日次



【図表10 シカゴIMMの非商業部門（投機部門）の円先物ポジションの推移】
2021年1月5日～2024年8月13日、週次



（*2）IMMポジションについて

米国のシカゴマーカントイル取引所（CME）に上場している「IMM通貨先物」のポジション動向のことです。為替市場の参加者の中で特に注目されるのが、Non-Commercialと呼ばれる非商業部門（投機筋）の数値です。

（*3）円キャリートレードについて

円キャリートレードとは、相対的に金利が低い円で借入れて、その資金を高金利通貨（外貨）に替えて運用する取引のことです。円キャリートレードを行う場合、日本の短期金融市場で調達した円を外貨に替えて（円売り）運用するため、円安要因となります。仮に、海外の中央銀行が利下げを実施した場合、内外金利差が縮小するため、海外資産で安定的に運用利回りを確保することが難しくなるため、円キャリートレードを行っている投資家は、運用していた海外資産を売却して得た外貨を円で替えて返済することになります。これは円高要因となります。

※ 上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

※ 上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

（次頁へ続く）

日本経済：コアCPIは電気・ガス代補助金の終了に伴い、3か月連続で伸びが拡大

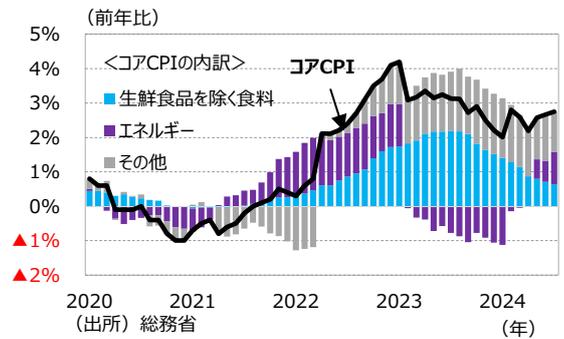
総務省が公表した2024年7月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、以下コアCPI）は前年比+2.7%と、6月（同+2.6%）から小幅ながら伸びが拡大しました（図表1-1）。生鮮食品を除く食料（6月：前年比+2.8%→7月：同+2.6%）の伸びが鈍化したものの、エネルギー（6月：前年比+7.7%→7月：同+12.0%）が拡大したことが、コアCPIを押し上げました（図表1-2）。

エネルギーの内訳では、2023年8月から開始した電気・ガス代補助金が6月請求分でいったん終了したことで、電気代（6月：前年比+13.4%→7月：同+22.3%）、都市ガス代（6月：前年比+3.7%→7月：同+10.8%）の伸びが高まった格好となっています。なお、9月～11月（8月使用分～10月使用分）は補助金が一時的に復活することで電気代、都市ガス代は再び押し下げられ、12月（11月使用分）以降は補助金が終了する予定となっています。

生鮮食品を除く食料については、原材料費の上昇を価格転嫁する動きが強まった前年は高い伸びとなったものの、その裏の影響が出ていることや消費の低迷といった下押し要因もあり、2023年7月（前年比+9.2%）をピークに伸びは鈍化傾向にあります。先行きについては、円安による輸入物価上昇を起点としたコスト上昇圧力を転嫁する動きが強まることによる押し上げ要因となることから（図表1-3）、生鮮食品を除く食料は年内にいったん鈍化に歯止めがかかる可能性があります。もっとも、為替市場で7月中旬の1米ドル=161円台から足もとでは140円台半ばまで急速に円高米ドル安が進行していることから、中長期的には財価格の下押しに作用することが予想されます。

コアCPI上昇率は、電気・ガス代補助金が復活する9月～11月に2%台前半へ鈍化し、その後は補助金終了に伴い伸びを高めるものの、円高による下押し圧力が加わることから、2025年度入り後に2%台を下回ることが予想されます。

【図表1-1 コアCPIの推移】
2020年1月～2024年7月、月次

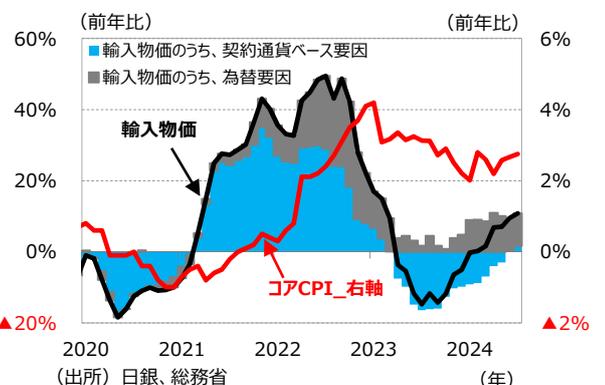


【図表1-2 全国コアCPIの内訳】
2024年5月～7月、月次

	7月	6月	5月
コアCPI	2.7%	2.6%	2.5%
生鮮食品を除く食料	2.6%	2.8%	3.2%
エネルギー	12.0%	7.7%	7.2%
電気代	22.3%	13.4%	14.7%
都市ガス代	10.8%	3.7%	▲3.2%
プロパンガス代	1.8%	0.2%	▲1.4%
ガソリン	1.9%	3.7%	4.5%
灯油	3.7%	4.4%	4.8%
宿泊料	10.3%	19.9%	14.7%
外国バック旅行費	58.9%	69.9%	67.4%
公立高等学校授業料	▲7.2%	▲7.2%	▲7.2%
私立高等学校授業料	▲11.6%	▲11.6%	▲11.6%

(出所) 総務省

【図表1-3 輸入物価と全国コアCPI】
2020年1月～2024年7月、月次



※上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。
※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

(次頁へ続く)

来週は、7月のPCEデフレーターなどに注目

来週は、米国で公表される7月のPCEデフレーターなどに注目しています（図表14）。

既に公表された7月のコアCPIは前月比+0.2%（6月：同+0.1%）、コアPPIは前月比+0.0%（6月：同+0.3%）とともに6月から伸びが鈍化したことを受け、7月のコアPCEデフレーターは前月比+0.2%と6月と同水準になることが予想されています。予想通りの結果となれば、FRBが注目する基調的なモメンタムを示す3か月前比年率値は+2.1%（6月：+2.3%）、6か月前比年率値は+2.8%（6月：+3.4%）となり、FRBのインフレ目標である2%に一段と近づく計算になります（図表15）。

他方、セントルイス連銀のムサレム総裁は15日のイベントで、「景気に対して緩やかに抑制的な政策への調整が適切となる時期が近づいているかもしれない」との見解を示すなど、インフレ抑制に注力してきたFRBが労働市場の軟化にも配慮するスタンスへ転換しています（図表16）。7月のコアPCEデフレーターが1-3月期のような想定を上回る上昇率を示さない限り、9月FOMCでの利下げ実施は規定路線になると考えられます。その際、利下げ幅が0.25%もしくは0.50%となるかの最終判断は、9/6公表予定の8月の雇用統計によって下される可能性が高いと予想されます（図表17）。

【図表15 コアPCEデフレーター
のモメンタムを示す指標】



（出所）Bloomberg
（注）2024年7月はBloombergの予測値

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。
※ 上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

【図表14 来週発表予定の主要経済指標】

公表日	国・地域	経済指標	予想	前回
26日(月)	米国	7月耐久財受注 (除く輸送用機器)	前月比+0.1%	同+0.4%
27日(火)	日本	7月企業向けサービス価格指数	前年比+2.9%	同+3.0%
	米国	8月コンファレンスボード消費者信頼感	100.0	100.3
29日(木)	米国	4-6月期実質GDP	前期比年率+2.8%	同+2.8%
		新規失業保険申請件数	-	23.2万件
		失業保険継続受給者数	-	186.3万人
30日(金)	日本	8月東京都都区消費者物価指数 (生鮮食品を除く)	前年比+2.2%	同+2.2%
		7月失業率	2.5%	2.5%
		7月鉱工業生産	前月比+3.6%	同▲4.2%
30日(金)	ユーロ圏	8月消費者物価指数 (食料品やアルコール、たばこを除く)	-	前年比+2.9%
	米国	7月個人支出	前月比+0.5%	同+0.3%
		7月PCEデフレーター	前月比+0.2%	同+0.1%
			前年比+2.6%	同+2.5%
		7月コアPCEデフレーター	前月比+0.2%	同+0.2%
前年比+2.7%	同+2.6%			
31日(土)	中国	8月製造業PMI	-	49.4
		8月サービス業PMI	-	50.2

（出所）Bloomberg （注）23日10時時点のデータ

【図表17 FOMCまでの注目すべき米経済指標】

日付	重要指標
8/29	4-6月期実質GDP(改定値)
8/30	7月個人支出
9/6	8月雇用統計
9/11	8月消費者物価指数
9/12	8月生産者物価指数
9/17~18	FOMC

（出所）Bloomberg
（※）上記は一部を表すものであり、全てを表すものではありません

【図表16 最近のFRB高官の発言】

日付	高官	主な発言
8/15	ムサレム セントルイス連銀総裁	私の観点からすると、金融当局の二大責務に対するリスクはよりバランスが取れているようだ。従って、今後の会合に向けて、 景気に対して緩やかに抑制的な政策への調整が適切となる時期が近づいているのかもしれない。
8/18	グールズビー シカゴ連銀総裁	FRBが9月に金利を引き下げかどうかは定かでないが、 利下げしなければ雇用市場に打撃を与える可能性がある。
8/22	コリンズ ボストン連銀総裁	インフレを抑制し続けながら、健全な労働市場を維持することが重要で、このことが 金融緩和を開始する適切な時期に来ている と自分自身が考える理由の1つになっている。

（出所）各種報道資料をもとに東京海上アセットマネジメント作成

投資信託にかかるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等値動きのある証券に投資をしますので、これら組み入れ資産の価格下落等や外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

投資信託は、預貯金や保険と異なります。また、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

投資信託にかかる費用について

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・ 購入時手数料 上限3.3%（税込）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・ 信託財産留保額 上限0.5%
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・ 信託報酬 上限 年率1.9525%（税込）
※ファンド・オブ・ファンズでは、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。
- その他の費用・手数料・・・ 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用等をファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計金額については、お客さまの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

<ご注意>

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、東京海上アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。費用の詳細につきましては、個別の投資信託毎の投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。投資信託にかかるリスクや費用は、投資信託毎に異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご確認ください。

東京海上アセットマネジメント株式会社

<https://www.tokiomarineam.co.jp/> サービスデスク 0120-712-016
(受付時間：営業日の9：00～17：00)

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【一般的な留意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。